

平成23年度第1回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨(要約)

- 1 日時 平成23年7月14日(木) 13:30~15:50
- 2 場所 さぬき市役所3階302会議室
- 3 出席者 [委員] 木内 大喜多 工藤 奈良 金岡 佐藤
羽鹿 南田 真鍋 頼富
[事務局] 大山市長
向井政策課長 山下主幹 大江主査
[傍聴] 1名
- 4 議題 委嘱状の交付について
会長、副会長の選出について
会議録の作成について
行政改革の進め方について
さぬき市の行財政状況等について
さぬき市行政改革実施計画について
平成23年度会議開催計画等について
- 5 資料 資料1 行政改革推進委員会委員名簿
資料2 行政改革推進委員会設置要綱
資料3 平成21年度会議開催計画
資料4 さぬき市の行財政状況等
資料5 さぬき市行政改革実施計画
その他 平成22年度行政改革推進委員会提言書
- 6 会議の内容は次のとおりである。
 - (1) 決定したこと
平成23年7月14日から平成25年3月31日までを任期とする委嘱状を交付した。
正副会長を次のとおり選任した。
会長 奈良 正史
副会長 金岡 エミ子
会議は原則として公開する。
会議は7月、10月、12月、2月の4回開催する。
次回の会議は10月中下旬を予定する。
 - (2) 政策課長のあいさつ(要約しています。)
平成20年3月に財政健全化策及び行政改革実施計画を策定し、市民の皆様にご負担をお願いし、持続可能な行財政運営の取組を進めてきた。

しかしながら、依然公債費負担は大きく、まだまだ予断を許さない状況にある。

更に、主要な財源である地方交付税が、段階的に減少することから、財政運営は一層厳しくなる。

こうした中であっても、基盤整備や教育、福祉をはじめとする行政サービスを疎かにすることはできないことから、行財政の効率化を図る一方、行政サービスの向上にも努めて行かなければならない。

このことが行政改革の目指すところであり、時代にあった行政のあるべき姿を追い求めていくことがこの行政改革の目的ではないかと考えている。

新任の方には新たな視点で意見を、また、引き続きの委員さんには御経験を踏まえて市民目線でさぬき市の行政改革についてご意見を頂けたらと考えている。

(市長到着)

(3) 市長あいさつ(要約しています。)

行政改革はあまり難しく考える必要はないと考えている。

市や町というのは、自分たちの思いをひとつでも実現しようというところから始まったもので、実態が自分たちの思いと違うなとなった時に、それをもとに戻すのが行革だと思っている。

その意味では、変えるというよりは、当たり前のことを当たり前にする一つのプロセスでないかと私は考えている。

そのことから、行革を通じて市や町の役割を見直し、皆さんの思いが少しでも生かされれば、それが本当の意味での行革だと思う。

さぬき市民がみんな同じ考えというわけではないが、かなりの人が同じ思いのこともまだまだあると考えている。

そういったところを掘り起こしていただいて、一つでも実現し、また、提言をご覧になった市民の皆さんが、さぬき市全体のためにはそういう考え方もあるんだということを考えていただければより効果があるのではと思う。

行革に絶対ということはないと思う。

議論を重ね、最大公約数を御提言いただけたら、できるものはやっていきたいし、こういう理由で今は難しいなどの議論をしていきたい。

私の思い、皆さんの思い、議会議員の思いはほとんどの部分で合意ができるものと信じている。

この会がそういった思いを成し遂げるものとなればうれしく思うので、忙しい中ではあるが、市を良くするという観点から御提言を頂けることを期待する。

(4) 市から説明した内容

さぬき市の行財政状況等について

さぬき市は人口減少傾向にあり、平成22年国勢調査によれば、県下で最も人口が減少していること、香川県全体と比較し、高齢化率が高く推移していること

を説明。

財政状況について、災害復旧、定額給付金及び経済対策事業の実施により、歳入歳出の増加した年度もあるが、基本的には減少傾向にあることを説明。

財政指数について、財政力指数が県下の8市と比べ、さぬき市は低いこと、経常収支比率が県下では高い方から2番目となっていること、実質公債費比率が県下で最も高くなっていることを説明。

市債残高について、借入額を抑えるとともに、金利の高いものを繰上償還することにより減少していることを説明。

職員の状況について、平成18年度から平成21年度までに81人減少しており、平成22年度以降は第2次定員適正化計画により、平成27年までに30名減らしていくこととしていることを説明。

さぬき市行政改革実施計画について

さぬき市行政改革実施計画中の各取組事項とその目標額、平成21年度末での効果額及び平成22年度以降の取組内容を説明。

平成23年度会議開催計画等について

行政改革推進委員会の目的、委員の役割及び今年度のスケジュールを説明。

会議において、平成22年度提言に対する市の取組方針、実施計画に基づく取組事項の平成22年度末での進捗状況を適宜報告する旨説明。

平成24年度からの新たな実施計画策定に向けた課題の抽出等を依頼。

(5) 委員からの主な意見、質疑応答

委員 人口減少について、香川県全体のデータは？さぬき市が減少している原因は？

事務局 香川県全体では、平成17年国勢調査が101万2400人、平成22年国勢調査が99万5779人で1万6621人の減少である。増えているのは高松市、丸亀市、宇多津町でそれ以外は減少している。なぜさぬき市が減っているかということについては、社会減、つまり転出が多い。その原因は分析できていないが、人口減少対策として定住奨励金制度¹を創設したほか、市民アンケート²を実施している。

1 以下URL参照

<http://www.city.sanuki.kagawa.jp/life/living/teijyusyorei/teijyusyorei.html>

2 以下URL参照

<http://www.city.sanuki.kagawa.jp/info/view.php?send=1722>

委員 この5年間でどのような人口減少対策を実施してきたのか。また、その対策により、どのような効果があったのか。そのような客観的な資料

があれば判断材料とするため提出をお願いしたい。

事務局　今回は一般的な資料として傾向だけ提示させていただいた。特に人口減少対策はしなければならないということで、7月から転出される方に対するアンケート調査を実施しており、そういったことを生かしながら取り組んでいかなければならないと考えている。分析した資料に関しては、おそらく期待に応えられるようなものは持ち合わせていないのではないか。

委員　「住みやすいまち」について、具体的な課題設定をし、それに対してどうしたのかと、その結果どうなったのかということを検討してほしい。

委員　実質公債費比率は企業会計を含んでいるが、市債残高は普通会計のみの記載となっているため、混乱を招く。この資料により市の財政状況に対して安心する市民もいると思うので、資料を出す際にはもう少し慎重に提示してほしい。

事務局　実質公債費比率については、減少傾向に入っているのは事実である。市債残高について全会計のものを出した方が良いという意見についてはその通りであるので、今後対応したい。さぬき市全体の会計の市債残高については平成17年度末で575億あったが平成22年度末で495億まで減ってきており推移自体は普通会計と似たような形となっている。減少傾向にあるものの、他自治体と比較して著しく高いということは間違いない。

委員　秋の市政懇談会で市長さんも借入れが減ってきているという話をしていたが、実際は横ばいに近い数値である。安心した人も少なくないのではないか。

事務局　おっしゃる通りであるが、実質公債費比率については25パーセントというラインにはいかないように、また次第に減らしていくということで考えている。何も事業をせずに償還だけしていれば良いという議論もあるが、そういうわけにもいかない。また、合併後10年間活用できる有利な起債である合併特例債が発行できるのだが、そういったものを活用している関係で、学校再編や防災関係、市道整備などで若干無理をしている部分と借金を減らしていく部分との両方を兼ね合わせながらや

っているような段階であるので、急激に下げることができない状況である。

委員 人事評価システムの確立を目指すということだが、現状は？具体的にはどのようなシステムの確立を目指しているのか。また、職員研修の受講者を増やすということだが、受講者を増やすだけで育成にはつながらない。受講した職員がその後どのようなアクションを起こすかが大切である。この2つは同じ問題が絡んでくるので、市としてどういう風に行っていきたいのかをお聞きしたい。

事務局 人事評価システムについては、現在は管理職員のための試行である。人事管理については秘書広報課において行っており、個別事務についてすべて把握していないが、それぞれの職員が持ち場に合った目標を設定し、それを上司が評価するという内容である。そのようなことから、職員の意識改革のほか、仕事の能率化を図っていくという目標達成の評価と、それぞれの職員がどのように意識を改革して事務に取り組んでいるかという勤務態度の評価の2つについて管理職員に対して試行している。試行を始めて2年が経過し、これを踏まえて一般職員に対して行っていくかは把握していないが、計画最終年の今年度、すべての職員に実施できるという話は聞いていないので、持ち越される課題だと考えているが確実に進んでいると考えている。

委員 市において日々のミーティングが未だにしていないと思われる。少なくとも1週間に一度の課内ミーティングにより各自の業務を共有する必要があると思う。

事務局 課内ミーティングについてはしている課は少ない。ただ、形式的なものではないものの管理職が個別に業務を把握しマネジメントをすることは少なくともできていると考えている。しかしながら、今後ミーティングに実施についても考えていかなければならないと思う。

委員 人事評価システムの導入について、管理職への試行が始まって2年ということで、一般職員への導入が今計画では困難であるということだが、民間の立場からするとあまりにもスピードが遅い。また、実施計画の進捗状況の照会についても決算後の動きが遅い。また、職員数について、正規職員は確かに減っているが、非正規職員も含めた議論をしないと、

市民が誤解すると思うが。

事務局 人事評価システムの試行については担当課へ伝えていく。また、決算を踏まえた進捗状況の照会が遅いということについて、市役所の場合、年度終了後、出納整理期間というものがあり、5月末に決算が確定するという特異なものとなっている。それ以降照会しているので、タイムラグがある点は御理解いただいて、それでも少しでも早く進捗が把握できるよう努めたい。非正規の話であるが、嘱託職員と臨時職員がおり、スポット的に来られる方と1年間通じて勤務される方がいる。非正規職員の経費については、平成21年度で約2億円である。平成14年度はもっとあったと記憶している。

委員 実施計画中の取組事項の目標額の出し方が不明瞭で判断しづらい。今後はそれぞれの節減目標の算定根拠を提示してもらいたい。

委員 新たな実施計画に策定の前段で今の実施計画中で取組が完了できなかった取組事項について、なぜできなかったのかについて各課の意見をお聞きしてから新たな実施計画を策定するべきであると思う。このことから、昨年のようなブラッシュアップ会議を実施したらと思うが。

事務局 取組事項について出来ていないものについて各課の意見を聞きたいということであれば、ブラッシュアップ会議というものではなく、平成22年度の進捗状況の照会の後にたとえば関係課の課長等から意見を聴く場を設けるなどの対応は検討したい。